

令和 2 年 7 月 12 日現在

機関番号：33701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04663

研究課題名(和文) 保幼小中接続の相補的アカウンタビリティ・システムの開発をめざす教育福祉行政の研究

研究課題名(英文) A study on local education-welfare administration designed by reciprocity of accountability for successive learning from preschool to elementary and junior high school

研究代表者

藤岡 恭子 (Fujioka, Yasuko)

岐阜協立大学・経済学部・教授

研究者番号：60457918

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、保幼小中の「継ぎ目のない」発達支援システムの開発をめざし、学校(園)、教育委員会、および市長部局における「双方向的」な連携・協働のあり方を検討した。1)子どもの発達と学びの連続性を展望する横断的な協働(部局間連携)、2)子育て・教育に関わる多様な主体間の協働を総合的に推進する、地域教育委員会による取り組みの意義を評価した。3)教育委員会の審議過程、「就学前教育と小学校教育との接続カリキュラム」の開発過程、保育所と保育行政との連携における、合意形成を促進するファシリテーターの役割の重要性を確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我々は、就学前教育・学校教育をめぐる審議過程への直接的関与を通して、研究者が、地域の連携事業にどのような役割や関わり方ができるかを探究してきた。我々は、実践者との協働により実践開発するなかから、次のような意義を見出した。1)教育・福祉行政の連携により、地域における「双方向的」な関係性の構築をめざす取り組みの意義、2)多様な関係者が議論への参画を通して、個々の有する専門性を、より広い多様な関連性のなかでとらえ直す過程の重要性、3)関係者間の議論を「つなぎ」、コーディネートしていく役割の重要性である。

研究成果の概要(英文)：The goal of this research was to create 'seamless support' systems for child development in local education-welfare governance. We examined: 1) a new form of collaborative approach among nursery schools, kindergartens, and certified children centers, 2) the reciprocity of accountability systems between schools (kindergartens) and school boards, between nursery schools and child-related policy divisions, 3) the successive curricula from preschool to elementary school. Our research looked at how: 1) the social education division of the prefectural education board designed the collaborative projects between schools and communities, 2) they created collaborative approaches between the education board and the child-welfare division, 3) they held the workshops for coordinators in different communities fifteen times during 2018-19. Finally, we showed the importance of facilitators in the consensus formation process to generate new images of the child-centered local governance.

研究分野：教育行政学

キーワード：教育行政 教育福祉 社会教育 保幼小接続カリキュラム 学習コミュニティ 専門職開発 地域連携 アクションリサーチ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1)本研究に示唆的な研究動向として、日本教育行政学会大会特別企画(2016)では、「新教育委員会制度下における教育長のリーダーシップと教育自治」と題して、3市町村の教育長からの取り組みが報告された。そのなかでも、「保・幼・小連携で子どもの学びと育ちをつなぐ」取り組みに注目している。また、同大会の課題研究「子どもの育ちと学びのための総合的な行政システムの在り方」と題して、教育委員会と首長部局の子ども関連部局との関係性に着目した問題提起にも注目している。さらに、坪井由実による「地方教育行政組織改革と『共同統治』に関する理論と実践の総合的研究」(JSPS 科研費 26285179)では、あらためて憲法理念に則った「教育委員会で教育人権(学習権、発達権)を護る」という自治体教育行政改革が探究されている(坪井1998、2005、2015)。地方教育行政組織と学校が双方向の学習的関係性の構築をめざし、そのツールとして「学習環境調査票」の開発と実施の試みを本学会特別企画(2015)で発表した(坪井・藤岡・宮田 2016)。これらの先行研究から示唆を受けつつ、本研究は、幼児期からの子どもの発達過程の接続と、教育委員会・首長部局・学校関係者の協働モデルの探究をめざして開始された。

(2)本研究代表者が、前述「学習環境調査」開発において理論的・実践的モデルとして援用したのは、米国都市学区における貧困・マイノリティ家庭の子どもの学習・発達保障の実現をめざすカマー(J. Comer, イェール大学)「学校開発プログラム、以下「カマー・プログラム」」の研究で見出した知見である(藤岡博士論文 2014)。重要な示唆は、学校・家庭・地域の協働体制の構築により、保幼小中高の「継ぎ目のない網目の支援(seamless web of support)」(Comer 2009)がめざされていること、教育委員会は、教職員・保護者・住民との「アカウンタビリティの相補性(reciprocity of accountability)」(Elmore 2004)を追究している点である。実践においては、1)子どもの全人的な発達保障を中核にすえた価値指標からなる「学習環境(通称「学校風土(School Climate)調査」をツールとして活用し、2)教職員・保護者・住民の「分散型リーダーシップ」実践と「専門職の学習コミュニティ」の開発、3)スクールカウンセラーなどの支援専門職を含む多職種専門職による「トランスディシプリナリー・チーム・アプローチ」実践、これらを総合的に推進する教育長のリーダーシップから構成されている(藤岡 2013、2016)。

(3)研究分担者らの実践開発研究：子ども・子育て支援新制度(2015年施行)では、市町村が、地方版「子ども・子育て会議」の意見聴取のもとで支援事業計画の策定・実施をすすめている。研究分担者は、近隣県・市町村の会長・副会長として事業計画策定に関与するとともに、「認定こども園認可部会」会長として県内の「認定こども園」の現状把握および地域政策設計への助言を行っている(田口 2015、2016)。短期大学を拠点とした地域子育て支援事業では、就学前の子ども・保護者支援を主宰してきた(小島 2016)。また、地域における多文化共生保育では、当該市における、外国人の子どもを含むすべての子どもへの途切れのない支援システムの構築をめざして、計画策定・実施にかかわり、保育所の実践を支援してきた(江藤 2016)。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、子どもの人間的発達保障を中核にすえた、保幼小中の「継ぎ目のない」支援システムの構築をめざして、地域の教育委員会・首長部局と学校・園との「アカウンタビリティの相補性」に基づく協働アプローチを実践的に探究していくことにある。本研究では、教職員・保護者・地域住民の協働と、行政専門職の協働を有機的に接続する仕組みを検討する。また、近隣地域の資源・文化を学校・園の教育課程に活かす教育実践を広く収集・検討し、「就学前教育と小学校教育との接続カリキュラム」を開発する。本研究を通して、学校・園と地域における多様な双方向的な協働の取り組みを発見し、子どもの将来に続く発達を包括的に支援する地域教育福祉行政のあり方を探究する。

### 3. 研究の方法

(1)教育委員会と首長部局との協働による保幼小中の「継ぎ目のない」地域発達支援システムの構想：「分散型リーダーシップ」モデルの日米比較研究、子ども・子育て支援制度の政策分析を通して、政策と実践との融合をはかる質の高い発達支援システムを構想する。

(2)実践研究：近隣地域における保幼小中の教育現場や、行政による地域連携事業へのアクションリサーチにより、関係者間の横断的な協働(関係部局とのつながり)、保幼小中を接続する縦断的な協働(縦の発達保障)について、事例を収集・検討する。認定こども園、社会教育の地域連携事業への参与観察により、協働実践事例を収集・検討する。大学を拠点とした子育て支援事業、市町村子育て支援センター、「多文化共生保育事業」関係者への聴き取りを通して、地域の実態に即した実践的課題を検討する。

(3)「就学前教育と小学校教育との接続カリキュラム」の開発：地域と協働する保幼の教育実践を検討し「就学前教育」プログラムを作成し、「小学校教育との接続カリキュラム」を開発する。学校・園と地域が結びつき、地域の子どもの協働して育てるために、地域の資源・文化を保育・教育課程に活かす教育プログラムを構想する。地域に根ざした「就学前教育と小学校教育との接続カリキュラム」(試案)を実践的に開発する。

#### 4. 研究成果

(1) 藤岡恭子『ジェームズ・カマーの学校開発プログラム研究 米国都市における貧困家庭の子どもの学習支援の取り組み』風間書房、2020年(484頁)(令和元年度科学研究費補助金「研究成果公開促進費(学術図書)」(課題番号:19HP5201))。本書は、博士学位請求論文「James P. Comerの『学校開発プログラム』研究 米国都市学区における貧困・マイノリティ家庭の子どもの学習・発達保障の取り組み」(2014年)に加筆・修正したものである。このなかで、本研究構想の理論的ベースとなる、以下の諸点の意義を再考察した。保幼小中高の「継ぎ目のない網目の支援」の構想(Comer 2009)、教育委員会による教職員・保護者・住民との「アカウントビリティの相補性」(Elmore 2004)における実践的課題、教職員・保護者・住民の「分散型リーダーシップ」実践の展開、これらを学区全体で総合的に推進する教育長のリーダーシップについて再検討した。また、Comer School Development Program 50周年記念行事に招待され参加した(2018年10月)。長期的・持続的に実践される子どもの学習発達保障をめざす同プログラムの実践者・研究者・政策決定者が、全米から一堂に会する議論のなかで、地域における「継ぎ目のない」支援システム構想の実践的示唆を得た。

(2) 2018~2019年度近隣県教育委員会社会教育委員として、県教育委員会における社会教育委員会議の審議に関与した。県教育委員会事務局・社会教育課が主宰する会議の参加者(社会教育委員7名)は、学校関係者、社会教育関係者、家庭教育関係者、学識経験者(田口・藤岡)で構成されている。2年度にわたる同会議では、田口を座長にして、「子どもの学びと地域をつなぐ連携・協働のあり方」についての審議が進められた。最終年度末の「審議のまとめ 教育行政に期待すること」として、ネットワーク型行政による地域学校協働活動推進施策、地域と学校がめざす子ども像・地域像を明確化し、共有した協働活動の推進、地域学校協働活動の拠点としての役割を果たす公民館活性化への支援、という3つの柱から意見交換し、田口座長のもとで総括された。この2年間の審議過程における積極的意義として、次の点を指摘することができる。第1に、地域の幼児教育・社会教育に長年のネットワークを有する田口が座長となり、教育委員会事務局同席の場で、各社会教育委員からの意見聴取が丁寧に行われている点である。座長が、対話的な議論を促進するファシリテーター役を担うことにより、新たな意味内容の生成過程が具現化している。第2に、教育委員会事務局は、毎回の発言をテープ起こしし、詳細な議事録をとりまとめ、各社会教育委員にフィードバックしている点である。第3に、議事録に基づき、次回会議の審議事項を精選化し、議論を深めるとともに、社会教育委員の声を、施策に反映させるルートが創り出されている点である。

#### (3) 就学前教育と小学校教育を接続させるカリキュラム開発と教職員研修

田口は、2016~2018年度「幼児教育の推進体制構築事業」(文部科学省委託・N市)への助言者として関与してきた。このなかで、「接続期カリキュラムの編成」、「幼児教育アドバイザーの配置」、「公開授業・保育の相互参観」等の事業を推進してきた。市内における保育・幼児教育者の研修会には、公立私立、幼稚園・保育所・認定こども園、小学校の教職員が参加した。これらの事業はこれまで教育委員会を実施することが多かったが、N市においては、「公私合同」、「教福連携」を重視して関連する行政が一体となって取り組んでいる点が評価できる。

県教育委員会と県福祉部は、2018年3月に「保幼小の円滑な接続のための手引き」を作成し、県下すべての公立・私立の幼稚園・保育所・こども園、小学校へ配布している。田口は幼児教育アドバイザーとして、本カリキュラムの実証研究をすすめてきた。2018年はT町(4回)、2019年はI市(6回)保育所・幼稚園において接続に向けた実践研修を行った。「幼児教育の共通化」が進むなか、すべての就学前教育・保育機関を対象として、カリキュラムの実践的検討を進めることができた。今後、県レベルで「就学前教育の一体的取り組み」に道を開く契機となった。

幼稚園教育要領、保育所保育指針、小学校学習指導要領では、就学前教育と小学校教育の円滑な接続を図ることが提唱されている。幼稚園教育要領・学習指導要領の改訂に伴い、県保育士協議会は「指導計画作成の手引」を編集し、2018年9月、県下の全保育所・認定こども園に示し、延べ2,000人以上に研修を行った。田口は委員長として、冊子の編集、研修会講師を務め、同時に県内各地で「小学校教育との接続」に関する研修会に臨み、5市1郡3町の教育委員会等で小学校教員等も含めた研修を行った。以上の研修を通して、幼稚園・認定こども園と同様に、保育所も「就学前教育」機関として、「小学校教育との接続」を共通認識する必要性を提起した。

#### (4) 子ども・子育て支援制度における政策と実践の融合

各市町は、2015年度より「子ども・子育て会議」において、保育・幼児教育、子育て支援等にかかる第1期子ども・子育て支援事業計画を立て、進捗状況を確認しつつ、その充実を図ってきた。すべての子ども・保護者が、希望する保育・教育を受けられるようにすること、乳幼児とその保護者、放課後児童のための子育て支援施策が確実に実施されること、子どもを生み育てやすい地域社会づくりがめざされてきた。田口は3市1町の会長として、また県の副会長として計画立案、進捗状況の確認、意見の取りまとめ、行政との調整に関与してきた。

第2期子ども・子育て支援事業計画は、2020～2024年度の実施に入り、3市は過去5カ年間で23～28回の「子ども・子育て会議」を開催してきた。本事業は福祉行政主導ではあるものの、教育委員会との連携の下、「子ども・子育て会議」に、民間代表者や団体代表者を中心とした委員が積極的に発言するなど、市民・団体・行政が一堂に会して議論する点に、新しい連携のスタイルがみられると評価できる。本議論を通して明らかになった今後の課題として、地域子育て支援事業の一層の充実、待機児童および放課後児童の対応における環境改善等からのさらなる包括的な施策の必要性である。

幼保連携型認定こども園は、学校と児童福祉施設の両機能をもつ施設として、2015年本事業の実施に伴い新たにスタートした。近隣の各地域においては、園児の減少、施設の老朽化等に伴う幼稚園・保育所の統合が行われ、幼保連携型認定こども園へと再編しつつある。田口は、「子ども・子育て会議」において、園が保護者・地域住民に対する丁寧な情報提供と説明を行うこと、「保育所と幼稚園」双方における「保育」の研修を充実させる重要性を提言してきた。T市では、5地区で認定こども園への移行を支援する取り組みとして、当該地区の保護者・住民を対象としたパネルディスカッション：「認定こども園ってなあに」を開催した。田口は、そこで、全体説明並びにコーディネーターを務め、保育士・幼稚園教諭の協働による「一体化カリキュラム」編成のための研修を主宰した。

#### (5) 地域連携教育・保育と地域づくりに関する指導助言者としての関与

中央教育審議会答申（2016年）では、「学校教育を学校内に閉じずに」、「地域の人的・物的資源の活用」が提唱されている。本研究の検討対象である近隣県・市町村においても、「地域と共にある学校（園）」をめざし、学校運営協議会の設置、地域学校協働活動が推進されつつある。地域との連携・協働を通じた保育・教育活動が、子どもの育ちと地域の活性化につながるという仮説のもと、その教育的意義について、幼稚園実践を収集・検討した。地域連携の教育実践は、大きく、「地域の環境や自然」、「地域の人々の仕事・活動・行事」、「地域の小中学生・年配者等との交流」、「近接園相互の交流」の4分野に分けることができた。

地域連携保育・教育に関する園内研修への指導助言者としての関与：A幼稚園では、地域住民と共に取り組んだ米作りの実践、B保育所では地域住民・団体・商店等とのネットワークづくりによる子どもの体験活動の実践を開発した。2つの実践検討を通して、「子どもが、地域と関わる活動を通じた豊かな体験」と、「地域住民が、子どもの育ちを支援することを通じた体験」が双方向的な学習的関係性をつくりだし、連帯感の醸成につながることを実証的に見出した。

地域連携保育・教育は、子ども自身が、豊かな体験を通して地域への思いを深めるとともに、そこに関与する地域住民自身にとっての自己効力感を引き出すことにつながる。国公立幼稚園・こども園協会が主催するカリキュラム研修において、田口は、2年間にわたり計10回「地域と協働して幼児の体験を豊かにする」研修の助言者を務めた。また、田口は、NPO法人0自然学校と協働して、保育所における野外体験保育の指導計画および活動に関する実践・研修を3回実施してきた。その成果は、「0町における野外体験保育推進の取り組み」（2020年3月）として、A4版35頁の報告書（共著）にまとめた。さらに、県福祉部が主催する野外体験保育指導者講座、子育て支援活動における親子自然遊び指導、幼稚園・保育所・こども園・福祉施設職員に対しての自然遊び指導にて、田口は研修の講師を務めた。これらを通して、子どもが地域の自然に親しむ取り組みの意義を伝えてきた。

#### (6) S市における多文化共生保育事業の実践的考察

保育行政と保育現場との連携が基盤となり、多文化共生の理念をめざした保育実践が可能となる。S市における多文化共生保育事業について、市保育行政と保育所の協力を得て、実践的考察を進めてきた。市保育担当課及び関係機関との連携を通して、保育者自身の意識改革を図る研修の必要性が確認できた。

大学生における将来の生き方に、何らかの示唆を与える機会を提供するべく、大学1年生全員を対象とした講義で、S市における1991年から現在に至る「多文化共生保育」の取り組みを紹介した。そのなかで、学生自身の保育・幼児教育体験について、「多文化共生」の観点から、「過去の体験」～「経験の省察」～「経験の再構成」を構想したアンケートを実施し、そのデータを元に経験の再構成過程を分析した。また、本講義直後に、帰国子女の学生から「多文化共生コーディネーターになりたい」という質問があった。当該学生へのインタビューを通して、過去の体験における「困難」な状況と問題の省察過程を、インタビュー・データに基づき、考察した。

保育園長や外国人コーディネーター、外国人加配保育士へのインタビューを複数園で実施した。就学前において、「すべての子どもの学びを保障する“継ぎ目のない支援システム”が外国人にも理解され、柔軟に適應できることが望ましい」という意見を集約することができた。様々な国から来日した子どもたちの将来像が千差万別であることから、「自国を誇りに思い、自分の将来に向かう準備を進める道筋を支援できてこそ、日本の教育に意味がある」というビジョンを園長会および市保育担当課と共有することができた。

#### (7) 公民館活動への参画と地域連携による子育て支援活動の実践展開

公民館活動への役員としての参画により、子ども育成に関わる公民館の運営事業について、昨年度の事業報告を表にまとめ、まちづくり協議会の総会の場で問題点を提案した。事業を運営する部署の一本化と、各教育施設へ出前講座として実施している子ども育成事業を、「可能な限り公民館を拠点とし、世代間のつながりを視野に入れる事業が望ましい」と要望した。運営の集約と各世代の住民や、親子で参加できる企画を複数回、事業に組み入れることが決定した。

公民館活動における多世代交流と、地域住民の主体的活動から立ち上がるボトムアップ型実践を支援した。中高年が主流となっていたサークル活動に、小学生を対象としたサークルを新たに立ち上げた。「サークルの発表会」において、子どもを含む多世代が集う場として多くの地域住民の参加を呼びかけ、公民館職員と役員が一堂に会することで新たな提案が立ち上がった。

公民館と隣接する幼稚園が別々に行っていた子育て支援事業を、代表者の話し合いの場を設定し、双方の社会資源を有効活用して、一部合同で行う運びとなった。地域住民のなかから、地域の活動を「促進する」多様な主体を発見する必要性が確認できた。新たな連携・協働をつくりだすための地域住民、学校関係者、公民館職員をつなぐ「ファシリテーター」や、個々の実践の意味を見出し、全体構想に統合する「コーディネーター」の役割の重要性が確認できた。

(8) 以上、近隣県および市町村の取り組みに関する実証的研究から、地域における子ども一人一人の保育・幼児教育・小学校教育を接続する発達支援のネットワークを構築する上で、次の4点の有用性を指摘することができる。

教育委員会と首長部局の子ども福祉部との「子どもの学びと地域をつなぐ」連携事業の推進：県教育委員会の社会教育課、小中学校教育課と、首長部局の子ども福祉部の3課による「子どもの学びと地域をつなぐ連携・協働のあり方検討会議」が進められている。本会議では、1)各課独自の事業と、2)各課相互に活用できる部分(人、予算、場等)の検討、3)今後の方向性(全体像)の共有化が図られている。教育委員会内にとどまらず、子ども福祉部との連携により、「教育と福祉の連携による家庭教育フォーラム」や「家庭教育応援人材養成講座」の開催などにつながっている。3課連携の目的に据えられているのが、「子どもの学び」である。教育委員会と子ども福祉部との協働により、学校・家庭・地域における、子どもを中軸にした双方向的な学習環境の創出がめざされている。社会教育課から発信される他2課への本取り組みの推進が、「縦割り」行政を超えた、緩やかな協働関係を創出している点に意義がある。以上の諸点に、米国カマー・プログラムの「継ぎ目のない支援システム」構想と通じ合う積極的な契機を見出すことができる。

議論の生成過程における、ファシリテーターの役割の重要性：1)県社会教育委員会議の審議過程では、県教育委員会事務局と各社会教育委員の議論を橋渡しする、座長によるファシリテーターの役割の重要性が指摘できる。2)市町村の公民館活動を通して、地域住民のなかから、活動を「促進する」多様な主体が発掘され、各主体形成過程をみることができる。

地域コーディネーターを担う人材の必要性：保幼小中の連続性のある学校(園)における子どもの学びと、地域の多様な地域資源との「双方向的」な連携・協働をつくりだすために、あらためて公民館の役割と社会教育主事の専門性に着目する必要がある。公民館は、学校と地域を結ぶ拠点となりうることである。また、公民館活動のなかで活躍している、専門的な知識・技能をもつ人々が、学校と地域をつなぐコーディネーター役を担うことができる。近隣県の「地域とともにある学校づくり推進事業」の実践研究校のなかでは、地域からの学校支援にとどまらず、さらに、地域と学校の双方向の協働の取り組みに発展している。また、他県では、公民館長に校長OBをあて、学校教育の視点を持ち、かつ、社会教育における地域住民の主体形成の観点から、学校(園)と地域を「つなぐ」、新たな教育活動を創り出している事例もある。こうした先進事例からも学びつつ、次世代の地域コーディネーターを育成する研修の機会を、県教育委員会レベル・市町村教育委員会レベルで開催し、ビジョンの共有を図ることが重要である。

我々は、就学前教育・学校教育に関する審議過程への直接的・間接的関与を通して、研究者(大学教員)が、地域の連携事業にどのような役割や関わり方ができるかを探究してきた。我々は、教育・福祉行政が推進する、地域の多様な関係者からなる協働活動において、参加者間の「相補的」な関係性づくりに着目してきた。教職員や地域住民の協働的实践のなかから、その潜在力を発見し、新たな意味を見出すよう促進した。これらの関与経験を通して、我々は、自身の専門性を、より幅広い多様な関連性のなかでとらえ直すことができるようになった。さらに、行政職員、現場の専門家、地域住民から、実践的示唆を得ることができた。地域における「双方向的」な学習関係性の構築を通じた、協働的活動を促進するなかで、さらなる協働的な実践が生み出されることが確認できた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 14件）

1. 著者名 藤岡恭子・伊藤 嘉人	4. 巻 53(1)
2. 論文標題 カンボジアにおける参加型実践の教育的意義 参加学生にとっての「経験の意味」を手がかりに	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 岐阜協立大学論集	6. 最初と最後の頁 87-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 田口鉄久	4. 巻 3
2. 論文標題 子どもの育ちを促し、地域の連帯を深める保育実践	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 鈴鹿大学・鈴鹿短期大学部紀要	6. 最初と最後の頁 211 - 222
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 田口鉄久	4. 巻 1
2. 論文標題 就学前教育の学びを生活科学習につなぐ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 鈴鹿大学・鈴鹿短期大学部教職研究	6. 最初と最後の頁 1 - 11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 江藤明美	4. 巻 3
2. 論文標題 つながりのある地域交流のあり方 公民館活動における促進者の意識変革に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部紀要	6. 最初と最後の頁 225-236
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤岡恭子・筒井昭仁・江藤明美・田口鉄久・小島佳子	4. 巻 第52巻第1号
2. 論文標題 地域の教育力向上プログラムにおける「学びあうコミュニティ」の創造 ワークショップを通じたグループ・プロセス構築の意義	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 岐阜経済大学論集	6. 最初と最後の頁 85-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田口鉄久	4. 巻 第2号
2. 論文標題 保育所保育指針、幼稚園教育要領の改訂から読み取るこれからの幼児教育の方向性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部紀要(人文科学・社会科学編)	6. 最初と最後の頁 327-338
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江藤明美	4. 巻 第2号
2. 論文標題 対話を通じた地域交流のあり方 多世代交流をめざしたK地区における公民館活動を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部紀要(人文科学・社会科学編)	6. 最初と最後の頁 405-415
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小島佳子・酒井啓子	4. 巻 第2号
2. 論文標題 絵本の読み語りに関する教育プログラムの開発 地域ボランティアとの協働による「読み語り」の実践を通して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部紀要(人文科学・社会科学編)	6. 最初と最後の頁 229-242
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小島佳子・鈴木壽眞子・伊藤喬治	4. 巻 第4号
2. 論文標題 保育における支援に関する研究(1) 保護者支援において保育者が担う役割についての一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 幼児教育文化研究	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤岡恭子	4. 巻 第8号
2. 論文標題 米国都市学区における大学研究者のアクション・リサーチと指導助言 J・カマー「学校開発プログラム」実践の検討	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 鈴鹿大学短期大学部『生活コミュニケーション学研究所年報生活コミュニケーション学』	6. 最初と最後の頁 21-34
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤岡恭子	4. 巻 第1号
2. 論文標題 米国都市学区における「学校風土」概念の教育行政学的検討 カマー「学校開発プログラム」と「学校風土」改革を素材にして	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部紀要人文科学・社会科学編	6. 最初と最後の頁 229-247
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田口鉄久	4. 巻 第1号
2. 論文標題 保育の充実をめざした幼保連携型認定こども園運営の工夫	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部紀要人文科学・社会科学編	6. 最初と最後の頁 213-228
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 江藤明美	4. 巻 第1号
2. 論文標題 多文化共生における学生の気づきー幼児期の体験から見えるもの	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 鈴鹿大学・短期大学部紀要 健康科学編	6. 最初と最後の頁 69-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小島佳子・山崎めぐみ	4. 巻 第1号
2. 論文標題 保育者養成校主宰の子育て広場が学生に与える教育効果の予備的検討 2年生の広場参加後の意識変化に着目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部紀要人文科学・社会科学編	6. 最初と最後の頁 385-394
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計9件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 坪井由実・伊藤健治・篠原岳司・福島賢二・藤岡恭子・松原信継
2. 発表標題 分散型リーダーシップによる学校と教育委員会の新しい関係形成の実践的研究
3. 学会等名 日本教育行政学会第54回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田口鉄久
2. 発表標題 幼児教育と小学校教育の接続カリキュラム検討 - 「公私」「幼・保・こども園」共通カリキュラムの視点から -
3. 学会等名 日本保育学会第72回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 江藤明美・藤岡恭子
2. 発表標題 地域連携における対話を通じた子育て支援 公民館活動参加者の主体形成とその促進者に着目して
3. 学会等名 日本保育学会第72回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 永江多輝夫・渡部昭男・藤岡恭子・伊藤健治
2. 発表標題 鳥取県南部町における地域と学校の協働を土台とした新展開
3. 学会等名 日本教育行政学会第53回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 筒井昭仁・江藤明美・藤岡恭子
2. 発表標題 生涯学習におけるアイデンティティ発達と「相互性」の教育学的考察
3. 学会等名 日本学習社会学会第15回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田口鉄久
2. 発表標題 地域資源を活用した保育からの幼児の学び
3. 学会等名 日本乳幼児教育学会第28回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山野栄子・小島佳子
2. 発表標題 保育者が学びつづけるためには
3. 学会等名 日本保育学会第71回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 江藤明美・藤岡恭子
2. 発表標題 多文化共生保育の現状と課題 A市における保育行政の取り組みを中心に
3. 学会等名 日本保育学会第70回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 田口鉄久
2. 発表標題 自己発揮と協同性獲得に関する事例分析研究
3. 学会等名 日本保育学会第70回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 藤岡恭子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 408
3. 書名 ジェームズ・カマーの学校開発プログラム研究—米国都市における貧困家庭の子どもの学習支援の取り組み—	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田口 鉄久  (Taguchi Tetsuhisa)  (50350864)	鈴鹿大学・こども教育学部・教授    (34105)	
研究分担者	小島 佳子  (Kojima Yoshiko)  (70726281)	鈴鹿大学短期大学部・こども学専攻 幼稚園教諭・保育士 コース・非常勤講師   (44104)	
研究分担者	江藤 明美  (Etou Akemi)  (90739583)	鈴鹿大学短期大学部・こども学専攻 幼稚園教諭・保育士 コース・非常勤講師   (44104)	